

# は し が き

平成28年度の日本経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」を柱とする経済財政政策の推進により、企業収益が過去最高水準となる中で、雇用・所得環境も改善されるとともに、名目GDP、実質GDPが前年比でプラスになるなど緩やかな回復基調が続きました。その一方で、少子高齢化や潜在成長力の低迷といった構造的な要因を背景に、個人消費や民間設備投資は力強さを欠き、世界経済の成長が一時減速するなど一部に弱さが見られました。

このような中、平成28年度の本県における県税収入につきましては、当初予算では、復興需要に伴う公共事業が堅調に推移したことや法人事業税の税率引き上げなどにより、前年度当初予算比5.8%増の2,284億円を計上しました。

また、県税決算につきましては、地方法人特別税の一部復元の影響により、法人事業税が増加したことや、特別徴収義務者の一斉指定の取組みが進んだことにより、個人県民税の徴収率が上昇したことなどから、収入決算額は好調であった前年度を上回る2,384億円（前年度決算比+26億円余、+1.1%）となりました。収入歩合につきましても、厳しい徴収環境ながら、98.22%と前年度に比べ、0.16ポイント改善しました。

本県は、県民の努力と国内外からの温かい御支援により、福島未来を拓く新たな拠点施設の整備、古里への帰還に向けた動きなど、明るい光が強まりを見せてまいりました。

こうした光をより確かなものとし、復興に向けた取組や福島ならではの地方創生を更に前へ進めるためには、安定した財政基盤の確立と財源の確保が極めて重要であり、自主財源の柱である県税収入の役割がますます大きくなることから、今後とも引き続き、適正・公正な賦課徴収に努め、県税収入の確保に取り組んでまいります。

本書は、平成28年度の県税の賦課徴収状況を中心に、関係資料をとりまとめたものですが、この統計書を通して本県の実情と県財政についての御理解をいただければ幸いです。

平成29年12月

福島県総務部税務課長 熊田 康宏